(政－様式4) 重点施策調書

①施策名	礎2－(2) 地域住民と多様な主体でともに支える過疎・中山間地域			
②細項目	①過疎・中山間地域の活力を支える地域力の育成 ②地域特性を生かした働く場と収入の確保 ③安全に安心して暮らせる生活環境づくり		③細項目コード	1221 1222 1223
④担当課	企画調整部　企画調整課	⑤関係部局	企画調整部、文化スポーツ局、生活環境部、保健福祉部、商工労働部、観光交流局、農林水産部、土木部、教育庁	

[現状分析]

⑥指標の分析	◆「地域づくり計画」策定件数 地域づくり計画の策定は順調に進んでいる。 ◆「地域づくり計画」の相談件数 平成21年度の地域づくり計画の相談件数は、前年度を下回ったが、平成22年度よりサポート事業に「過疎・中山間地域集落等活性化枠」が新設されたため、住民からの相談が増加する可能性がある。 ◆集落支援員数 平成21年度の集落支援員の設置数は、前年度と比べ増加している。 ◆過疎・中山間地域における観光客入込数 平成20年の観光客入込数は前年を下回っているが、平成21年は基準値より増加した。 ◆過疎・中山間地域における工場立地件数 平成21年度の工場立地件数は、前年度を大幅に下回った。ただし、平成22年以降は、製造業を中心に一部景況の回復の兆しが見られる。 ◆過疎・中山間地域の新規就農者数 平成22年度の新規就農者数は、前年度を上回っている。 ◆過疎地域の携帯電話世帯カバー率 携帯電話の中継局の鉄塔整備などにより、順調に伸びてきている。 ◆過疎地域における医師数 過疎地域の医師不足は深刻化しており、この傾向は続くと考えられる。
⑦社会経済情勢等	◆人口減少及び少子高齢化の進行により、農業の担い手不足など集落機能の低下が進行している。 ◆医師不足やバス路線の廃止・減便など生活関連サービスの低下が進行している。 ◆平成20年に発生した世界的経済危機や、公共投資及び民間投資の大幅な減少などにより、地域経済が低迷している。 ◆過疎地域自立促進特別措置法が6年間延長されるとともに、過疎債の対象が拡充されてソフト事業が対象となった。 ◆平成23年7月に地上テレビ放送の完全デジタル化が行われる。
⑧平成21年度の主な取組み実績・成果	＜細項目①＞ ◆過疎・中山間地域力育成事業 ・集落支援員等育成支援事業 集落支援員・集落支援員候補者及び市町村職員を対象に、ワークショップによる実践演習等を実施した。 ・大学生の力を活用した集落活性化事業 大学生グループに、集落の実態調査及び活性化策の作成を委託し、検討した活性化策について県民による討論を行うための討論会を開催した。 ◆(再掲) 地域づくり総合支援事業 サポート事業の「一般枠」として、民間団体や市町村等が行う広域的・先駆的な181事業に補助金を交付し、「過疎・中山間地域コミュニティ再生支援枠」として、地域コミュニティ組織等が行う地域コミュニティ再生に関する59事業に補助金を交付した。また、地方振興局を中心に出先機関が連携し事業を行う過疎・中山間地域連携事業で16事業を実施した。 ◆(再掲) ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業 県内への移住についてのPRや、受入体制充実のための研修会や情報交換会、ワーキングホリデーなどを実施した。「ふくしまふるさと暮らし情報センター」における相談件数は1，968件、ふくしまファンクラブの会員数は4，589人にのぼった。 ＜細項目②＞ ◆畜産による集落活性化推進事業 過疎・中山間地域の遊休農地等において自給飼料の増産に取り組む組織を対象に、3市町村5組織に事業費助成を行った。 ◆意欲ある建設業チャレンジ支援事業 新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者28社に対し、経営革新事業への補助などにより自主的な取組を支援した。 ◆(再掲) ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業 グリーン・ツーリズムインストラクターが受け入れた人数は238,231人にのぼった。

	＜細項目③＞ ◆（再掲）へき地医療支援対策事業 　へき地医療支援総合調整会議においてへき地診療所等への医師派遣の決定やへき地における医師確保策の検討を行うとともに、南会津地方広域市町村圏組合が設置する地域医療支援センターの設置運営費に対する補助を行った。 ◆（再掲）市町村生活交通対策のための補助 　４０市町村で実施した生活交通対策事業に対して補助を実施した。 ◆携帯電話等通話エリア広域ネットワーク化事業 　携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設を整備する市町村に補助金を交付した。
⑨平成22年度の主な取組み	＜細項目①＞ ◆（一部新）過疎・中山間地域力育成事業 ◆（一部新）地域づくり総合支援事業 ◆ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業 ＜細項目②＞ ◆畜産による集落活性化推進事業 ◆意欲ある建設業チャレンジ支援事業 ◆（再掲）ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業 ◆（新）水と土を守る！環境と共生する農業実践支援事業 　大規模機械化農業に適さない中山間地域の課題を克服し、高齢者や小規模な農家を含めて地域ぐるみによる高付加価値型農業に取り組むため、気象条件等を活かした有機栽培や特別栽培の技術の組み立てと普及を図る。 ◆（再掲）（新）がんばる企業・立地促進補助金 　環境・新エネルギー関連産業や農商工連携など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。 ＜細項目③＞ ◆（再掲）へき地医療支援対策事業 ◆（再掲）市町村生活交通対策のための補助 ◆携帯電話等通話エリア広域ネットワーク化事業 ◆（新）地上デジタル放送共聴施設整備支援事業 　地上デジタル放送の視聴のため、共聴施設の新設や既存共聴施設の改修を行う共同受信施設組合の経費の一部を補助する地上デジタル放送共聴施設整備事業を行う市町村に対し、補助を行う。

【課題整理】

⑩施策を推進する上での課題	＜細項目①＞ ◆過疎・中山間地域においては、急激に人口減少と高齢化が進行しているため、地域づくりの担い手や後継者が不足し、集落の機能が低下している。特に、高齢化が進む小規模集落では、担い手不足から、自らの力では集落機能の維持・活性化の取り組みが困難な所もある。 ＜細項目②＞ ◆農林水産物価格が下落傾向であり、基幹産業である農林水産業が厳しい状況にある。 ◆公共投資が減少傾向となっている中、建設業の新分野進出や新たな地域産業の創出が十分に進んでおらず、地域を支える産業の弱体化が進んでいる。 ◆より波及効果が高く、ニーズが高まっている体験・交流型の観光関連産業の振興をいかに図るかが課題である。 ＜細項目③＞ ◆医療・生活交通など、地域の基本的生活機能の維持・確保が課題となっている。 ◆治山対策などの自然災害対策を行う必要がある。 ◆情報基盤整備による情報格差の是正と、情報通信機器の活用を促進する取組みが必要である。 ◆地上デジタル放送の難視地域が発生する。

【今後の取組みの方向性】

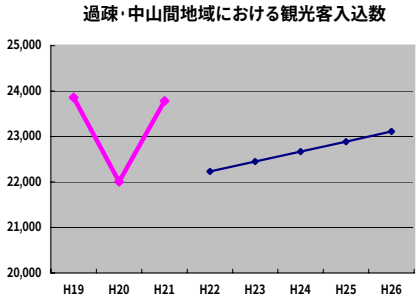
⑪今後の取組みの方向性	＜細項目①＞ ◆地域をけん引する人材の育成、若者や都市住民などの「外からの智恵」の活用等に引き続き努める。 ◆伝統文化の継承や自然環境の保全等の取組みを引き続き支援していく。 ＜細項目②＞ ◆今年度本格的に始めた、農林水産業を生かした地域産業の６次化を推進し、高付加価値化を進める。 ◆建設業の新分野進出の支援に取り組むとともに、新たな地域産業の育成について検討する。 ◆体験交流型の観光関連産業の振興や、きめ細かい企業誘致活動に取り組んでいく。 ＜細項目③＞ ◆地域医療提供体制の整備を推進するとともに、地域の実情にあった生活交通の維持・確保を図る。 ◆情報通信基盤の整備と活用促進を図るとともに、地上デジタル放送の難視地域が発生しないよう、引き続き国に要望していく。

（様式４の付表）

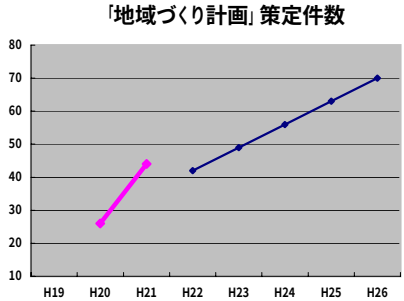
指標の状況

①施策	礎２－（2）地域住民と多様な主体でともに支える過疎・中山間地域		
②細項目	①過疎・中山間地域の活力を支える地域力の育成 ②地域特性を生かした働く場と収入の確保 ③安全に安心して暮らせる生活環境づくり	③コード	1221 1222 1223

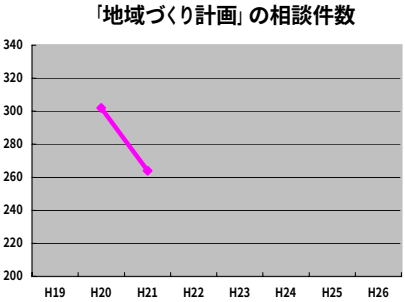
④指標名	過疎・中山間地域における観光客入込数							
⑤指標の説明	過疎・中山間地域における、観光施設ポイントの年間入込数（千人）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				22,230	22,450	22,670	22,890	23,111
実績	23,857	22,010	23,782					
達成率								
⑦分　析	・平成２０年は前年を下回っているが、平成２１年は基準値より増加した。							



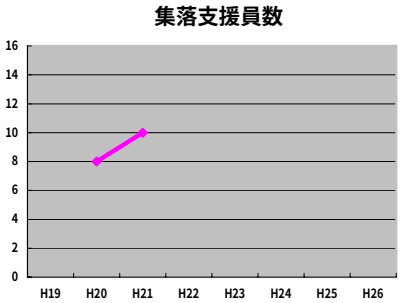
④指標名	「地域づくり計画」策定件数							
⑤指標の説明	集落などが、過疎・中山間地域の振興を目的として策定する計画数（件、累計）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				42	49	56	63	70
実績		26	44					
達成率								
⑦分　析	・地域づくり計画の策定件数は、順調に伸びている。							



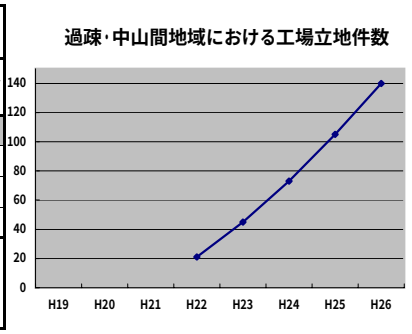
④指標名	「地域づくり計画」の相談件数							
⑤指標の説明	県内の集落や地域づくり団体からの、地域づくり計画に関する相談件数（件）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績		302	264					
達成率								
⑦分　析	・平成２１年は前年を下回ったが、平成２２年度よりサポート事業に「過疎・中山間地域集落等活性化枠」が新設されたため、住民からの相談が増加する可能性がある。							



④指標名	集落支援員数							
⑤指標の説明	集落支援員数及び集落担当の市町村職員数（人）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績		8	10					
達成率								
⑦分　析	・平成２１年は前年に比べて増加している。 ・今後、集落支援員のスキルアップを図るとともに、集落支援員設置にかかるフォロー等を行っていくことが必要である。							

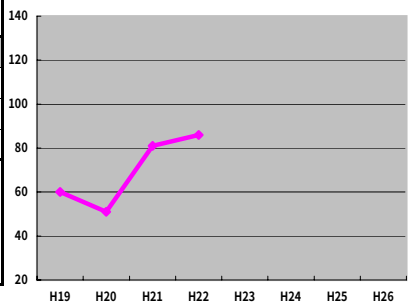


④指標名	過疎・中山間地域における工場立地件数							
⑤指標の説明	過疎・中山間地域における、福島県工業開発条例に基づく敷地面積1,000㎡以上の工場の新・増設に係る届出件数（件）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				21	45	73	105	140
実績	32（※）	30（※）	5（※）					
達成率								
⑦分　析	・平成２０年秋に発生した世界的経済危機の影響で、製造業の設備投資意欲が大幅に減退し、昭和３６年に統計を取り始めて以降３番目の少なさとなった。 ・平成２２年以降は、製造業を中心に一部景況の回復の兆しが見られる。 ※H19～21の実績は、単年度の実績である。							



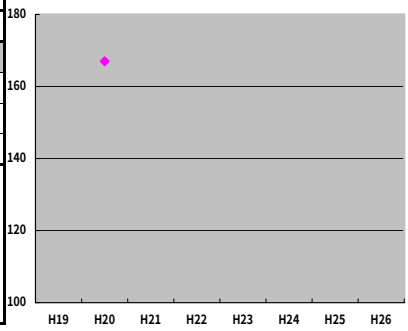
④指標名	過疎･中山間地域の新規就農者数							
⑤指標の説明	過疎･中山間地域における、新たに農業を職業として選択し、年間150日以上の農業従事を予定している者の数　(人)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績	60	51	81	86				
達成率								
⑦分　析	･Ｈ２２の新規就農者数は、前年度を上回っている。							

過疎･中山間地域の新規就農者数



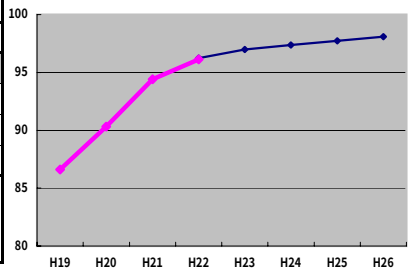
④指標名	過疎地域における医師数							
⑤指標の説明	県内過疎地域の医療機関に従事する医師数　(人)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績		167						
達成率								
⑦分　析	･市町村合併による過疎地域の市町村の異動により単純な比較はできないが、過疎地域の医師不足は深刻化しており、この傾向は続くと考えられる。 ･医師確保をはじめとした更なるへき地医療対策が必要である。							

過疎地域における医師数



④指標名	過疎地域の携帯電話世帯カバー率							
⑤指標の説明	過疎地域の全世帯に占める、携帯電話で通話可能な世帯数の割合 (%)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				96.25	96.99	97.36	97.73	98.10
実績	86.61	90.32	94.40	96.12				
達成率								
⑦分　析	･携帯電話世帯カバー率は、順調に伸びてきている。 Ｈ２２からの４町村加算集計値 97.32%							

過疎地域の携帯電話世帯カバー率



(政－様式3) 細項目調書

①施策名	礎2－(2) 地域住民と多様な主体でともに支える過疎・中山間地域				
②細項目	①過疎・中山間地域の活力を支える地域力の育成			③細項目コード	1221
④主担当課	企画調整部　地域振興課	⑤関係部局	企画調整部、文化スポーツ局、農林水産部、観光交流局		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　地域住民が、地域への誇りと愛着を持って、地域づくり活動に主体的、組織的に参加することを促進するとともに、地域づくりリーダーなどを育成します。 ⅱ　高齢者が地域の主役となって、地域社会とかかわり、夢を持ちながら暮らせる生きがいづくりを進めます。 ⅲ　地域に伝わる伝統文化や生活の知恵の継承、自然環境の保全の取組みなど、地域を守り、伝える活動を支援します。 ⅳ　定住・二地域居住受入体制の充実などにより、都市部との交流を推進し、都市部の住民と地域住民との相互理解を深めるとともに、都市部の住民などの知識や技術を「外からの知恵」として活用を図ります。

[現状分析]

⑦指標の分析	○「地域づくり計画」策定件数 ・地域づくり計画の策定は順調に進んでいる。(H20 26件→H21 44件 (累計)) ○「地域づくり計画」の相談件数 ・H21の地域づくり計画の相談件数は、前年度を下回った (H20 302件 H21 264件) が、平成22年度よりサポート事業に「過疎・中山間地域集落等活性化枠」が新設されたため、住民からの相談が増加する可能性がある。 ○集落支援員数 ・H21の集落支援員の設置数は、前年度と比べ増加している。(H20 8名→H21 10名 (累計))
⑧社会経済情勢等	・人口減少 ・高齢化の進行 ・地域経済の低迷 ・生活関連サービス (医療、生活交通等) の低下 ・過疎法の6年間延長
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○過疎・中山間地域力育成事業 ①集落支援員等育成支援事業 集落支援員・集落支援員候補者及び市町村職員を対象に、ワークショップによる実践演習等を実施した。 ②大学生の力を活用した集落活性化事業 大学生グループに、集落の実態調査及び活性化策の作成を委託し、検討した活性化策について県民による討論を行うための討論会を開催した。 ○ (再掲) 地域づくり総合支援事業 (過疎・中山間地域コミュニティ再生支援枠、県戦略事業) サポート事業の「一般枠」として、民間団体や市町村等が行う広域的・先駆的な181事業に補助金を交付し、「過疎・中山間地域コミュニティ再生支援枠」として、地域コミュニティ組織等が行う地域コミュニティ再生に関する59事業に補助金を交付した。また、地方振興局を中心に出先機関が連携し事業を行う過疎・中山間地域連携事業で16事業を実施した。 ○ (再掲) 県民カレッジ推進事業 県民の学習ニーズや学習環境に配慮した学習機会の提供等により、学習活動を支援するとともに、県、市町村、大学等高等教育機関、民間事業者、NPO等が実施する学習機会について情報提供を行った。 ○中山間地域等直接支払事業 中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払い事業を行う市町村に、交付金を交付した。 ○ (再掲) ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業 県内への移住についてのPRや、受入体制充実のための研修会や情報交換会の実施、ワーキングホリデーの実施などを行った。「ふくしまふるさと暮らし情報センター」における相談件数は1，968件、ふくしまファンクラブの会員数は4，589人にのぼった。
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ (一部新) 過疎・中山間地域力育成事業、(再掲) (新) 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業、(再掲) (一部新) 地域づくり総合支援事業、(再掲) 県民カレッジ推進事業 ⅱ (一部新) 過疎・中山間地域力育成事業、(再掲) (新) 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業、(再掲) (一部新) 地域づくり総合支援事業 ⅲ (一部新) 過疎・中山間地域力育成事業、(再掲) (新) 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業、(再掲) (一部新) 地域づくり総合支援事業、(新) 中山間地域等直接支払事業 ⅳ (一部新) 過疎・中山間地域力育成事業、(再掲) (新) 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業、(再掲) (一部新) 地域づくり総合支援事業、ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	過疎・中山間地域においては、急激に人口減少と高齢化が進行しているため、地域づくりの担い手や後継者が不足し、集落の機能が低下していることが課題である。特に、高齢化が進む小規模集落では、担い手不足から、自らの力では集落機能の維持・活性化の取組みが困難な所もある。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・地域をけん引する人材の育成、若者や都市住民などの「外からの智恵」の活用等に引き続き努める。 ・伝統文化の継承や自然環境の保全等の取組みを引き続き支援していく。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	礎2－(2) 地域住民と多様な主体でともに支える過疎・中山間地域				
②細項目	②地域特性を生かした働く場と収入の確保			③細項目コード	1222
④主担当課	企画調整部　地域振興課	⑤関係部局	企画調整部、商工労働部、農林水産部、土木部、観光交流局		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　基幹産業である農林水産業の振興を進めるとともに、農商工連携などの新たな視点からの取組みを支援します。 ⅱ　IT関連産業や木質バイオマスの利用などによる新たな地域産業の育成を進めるとともに、建設業者の農業や林業等への新分野進出など地元企業の新たな事業展開を支援します。 ⅲ　首都圏住民等を対象とした体験・交流型の観光関連産業の振興を図るとともに、地域資源を生かしたグリーン・ツーリズムを推進します。 ⅳ　条件が不利な過疎・中山間地域においても企業が立地できるよう、きれいな水や空気、豊富な農林水産資源など地域の特性を生かした企業誘致を推進します。

【現状分析】

⑦指標の分析	○過疎・中山間地域における観光客入込数 Ｈ２０の観光客入込数は前年度を下回っているが、Ｈ２１は基準値より増加した。(H20 22,010人→H21 23,782人) ○過疎・中山間地域における工場立地件数 Ｈ２１の工場立地件数は、前年度を大幅に下回った(H20 30件→H21 5件)。ただし、Ｈ２２以降は、製造業を中心に一部景況の回復の兆しが見られる。 ○過疎・中山間地域の新規就農者数 Ｈ２２の新規就農者数は、前年度を上回っている。(H21 81人→H22 86人)
⑧社会経済情勢等	・平成２０年秋に発生した世界的経済危機(「リーマンショック」) ・公共投資及び民間投資の大幅な減少 ・農林水産業の従事者の高齢化、担い手の減少により、基幹産業である農林水産業が厳しい状況にある ・過疎法の６年間延長
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○畜産による集落活性化推進事業 過疎・中山間地域の遊休農地等において自給飼料の増産に取り組む組織を対象に、３市町村５組織に事業費助成を行った。 ○遊休農地対策総合支援事業 ○意欲ある建設業チャレンジ支援事業 新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者２８社に対し、経営革新事業への補助などにより自主的な取組を支援した。 ○(再掲) ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業 グリーン・ツーリズムインストラクターが受け入れた人数は238,231人にのぼった。 ○戦略的企業誘致補助金
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ(新) 水と土を守る！環境と共生する農業実践支援事業(大規模機械化農業に適さない中山間地域の課題を克服し、高齢化や小規模な農家を含めて地域ぐるみによる高付加価値型農業に取り組むため、気象条件等を活かした有機栽培や特別栽培の技術の組み立てと普及を図る)、畜産による集落活性化推進事業、(再掲) 遊休農地対策総合支援事業、(再掲) (新) ふくしま地域産業６次化推進事業 ⅱ意欲ある建設業チャレンジ支援事業 ⅲ(再掲) (新) 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業、(再掲) (新) ふくしまふるさと体験交流促進事業 (再掲) ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業 ⅳ(再掲) (新) がんばる企業・立地促進補助金 環境・新エネルギー関連産業や農商工連携など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・農林水産物価格が下落傾向であり、基幹産業である農林水産業が厳しい状況にある。 ・公共投資が減少傾向となっている中、建設業の新分野進出や新たな地域産業の創出が十分に進んでおらず、地域を支える産業の弱体化が進んでいる。 ・より波及効果が高く、ニーズが高まっている体験・交流型の観光関連産業の振興をいかに図るかが課題である。 ・経済状況が厳しく民間投資が減少していることから、企業誘致を進めるには工夫が必要である。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・今年度本格的に始めた、農林水産業を生かした地域産業の6次化を推進し、高付加価値化を進める。 ・林業との連携など新たな業種を視野に入れた、建設業の新分野進出の支援に取り組むとともに、バイオマスを活かした産業などの新たな地域産業の育成について検討する。 ・引き続き、体験・交流型の観光関連事業を展開していく。 ・地域ごとの特徴を把握するなどの取組みにより、引き続き、きめ細かい企業誘致活動を行う。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	礎2－(2) 地域住民と多様な主体でともに支える過疎・中山間地域				
②細項目	③安全に安心して暮らせる生活環境づくり			③細項目コード	1223
④主担当課	企画調整部　地域振興課	⑤関係部局	企画調整部、保健福祉部、土木部、農林水産部、生活環境部、教育庁		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　医師の確保や救急医療体制の充実など地域医療提供体制の整備を図ります。 ⅱ　高齢者の健康づくりを進めるなど、高齢者を地域全体で支える仕組みの構築や介護サービス基盤の計画的な整備を促進するとともに、子育て環境や子どもの教育環境の整備を促進します。 ⅲ　地域住民の通勤、通学、通院、買い物など、日常生活に必要な生活交通の維持・確保を図ります。 ⅳ　積雪などに影響されない道路の整備や除雪体制の充実を図るとともに、森林や農地を適正に管理し、自然災害などによる被害を防ぐ対策を進めます。 ⅴ　情報通信基盤の整備による情報格差の是正を進めるとともに、保健指導や災害情報の迅速な受信など、情報通信機器を活用して生活の質の向上や地域活性化につなげていく取組みを促進します。

【現状分析】

⑦指標の分析	○過疎地域の携帯電話世帯カバー率 　携帯電話の中継局の鉄塔整備などにより、毎年、カバー率が上昇している。(H20 90.32%→H21 94.4%) ○過疎地域における医師数 　市町村合併による過疎地域の市町村の異動により単純な比較はできないが、過疎地域の医師不足は深刻化しており、この傾向は続くと考えられる。(H18 175人→H20 167人)
⑧社会経済情勢等	・人口減少と高齢化の進行による小規模集落等の生活扶助機能の低下・過疎地域の医師不足の深刻化 (特に、特定診療科目 (産科、小児科など) での深刻化) ・バス事業者によるバス路線の廃止や減便 ・過疎地域自立促進特別措置法 (過疎法) の6年間延長と過疎債のソフト事業への拡充 (安全・安心な暮らしの確保を図るためのソフト事業へ対象を拡充) ・2011年7月に地上テレビ放送の完全デジタル化が行われる。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○ (再掲) へき地医療支援対策事業 　へき地医療支援総合調整会議においてへき地診療所等への医師派遣の決定やへき地における医師確保策の検討を行うとともに、南会津地方広域市町村圏組合が設置する地域医療支援センターの設置運営費に対する補助を行った。 ○ (再掲) 中山間地域インターネット活用学校支援事業 　インターネットによる小規模校同士の連携を図るための学習環境の整備とその活用により、中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図る。 ○ (再掲) 市町村生活交通対策のための補助 　40市町村で実施した生活交通対策事業に対して補助を実施した。 ○鳥獣被害対策指導員育成支援事業 　広域化する農作物被害の拡大を防止するため、鳥獣被害防止対策広域指導員を育成した。 ○ (再掲) 通常砂防費 　土石流等の土砂災害から生命・財産を守るため、砂防施設整備を行う。 ○携帯電話等通話エリア広域ネットワーク化事業 　携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設の整備を実施する市町村に補助金を交付した。
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ (再掲) へき地医療支援対策事業 ⅱ (再掲) 中山間地域インターネット活用学校支援事業 ⅲ (再掲) 市町村生活交通対策のための補助 ⅳ除雪事業、鳥獣被害対策指導員育成支援事業、(再掲) 通常砂防費 ⅴ (新) 地上デジタル放送共聴施設整備支援事業 (地上デジタル放送の視聴のため、共聴施設の新設や既存共聴施設の改修を行う共同受信施設組合の経費の一部を補助する地上デジタル放送共聴施設整備事業を行う市町村に対し、補助を行う)、携帯電話等通話エリア広域ネットワーク化事業

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・地域で身近にプライマリーケアができる医師や特定診療科目の医師の確保が困難となっている。 ・過疎・中山間地域においては、健康づくりが必要な高齢者の割合が高く、さらに、産科や小児科の医師不足をはじめとする子育て環境が十分に整っていない。 ・バス路線の廃止や減便により、通勤や通学、病院等への通院や買い物など、日常生活に必要な生活交通が不足している。 ・治山対策などの自然災害対策を行う必要がある。 ・情報基盤整備による情報格差の是正と情報通信機器の活用を促進する取組みが必要である。 ・地上デジタル放送の難視地域が発生する。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・地域医療提供体制の整備を推進する。 ・地域の実情にあった生活交通の維持・確保を図る。 ・情報通信基盤の整備と活用促進を図るとともに、地上デジタル放送の難視地域が発生しないよう、引き続き国に要望していく。

(政－様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	礎2－(2) 地域住民と多様な主体でともに支える過疎・中山間地域	③細項目コード
②細項目名	①過疎・中山間地域の活力を支える地域力の育成	1221
④細項目の具体的な取組み	i　地域住民が、地域への誇りと愛着を持って、地域づくり活動に主体的、組織的に参加することを促進するとともに、地域づくりリーダーなどを育成します。 ii　高齢者が地域の主役となって、地域社会とかかわり、夢を持ちながら暮らせる生きがいづくりを進めます。 iii　地域に伝わる伝統文化や生活の知恵の継承、自然環境の保全の取組みなど、地域を守り、伝える活動を支援します。 iv　定住・二地域居住受入体制の充実などにより、都市部との交流を推進し、都市部の住民と地域住民との相互理解を深めるとともに、都市部の住民などの知識や技術を、「外からの知恵」として活用を図ります。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i ii iii iv	4	過疎・中山間地域力育成事業	企画調整部 地域振興課	4,741	H21	H23	①集落支援員等育成支援事業 過疎・中山間地域では、住民だけの力では地域づくり活動の実現が困難な地域もあり、集落支援員の活動により、住民主体の地域づくりを促進する。 ②大学生の力を活用した集落活性化事業 ・過疎・中山間地域の集落の活性化策作成を大学生グループに委託し、検討した活性化策について県民による討論を行うための討論会を開催。 ・作成した活性化策を実践するための実証実験に対する支援。	①　集落支援員・集落支援員候補者及び市町村職員を対象に、ワークショップによる実践演習等を実施。 受講者：66名 (一部のみ参加を含めると86名) ②　調査対象集落：(目標) 7集落 (実績) 7集落 集落に関わった大学生数：(目標) 35名 (実績) 90名 ①　昨年度に引き続き、実践演習等によるスキルアップを図る。 参加者 (目標)：80名 ②　調査対象集落：(目標) 7集落 集落に関わった大学生数：(目標) 70名
iii	4	中山間地域等直接支払事業	農林水産部 農村振興課	1,479,107	H22	H26	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払い事業を行う市町村に、交付金を交付する。 交付率　3法指定地域　3／4　　特認地域　2／3	交付対象面積 (協定面積)　16,316 ha (見込み) 交付対象面積 (協定面積)　17,000 ha
再掲	4	(再掲) 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	企画調整部 地域振興課	229,547	H22	H31	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。	- ・只見川電源流域における広域交流拠点施設利用者数の増加 ・只見川電源流域における観光客入込数の増加
再掲	4	(再掲) 地域づくり総合支援事業	企画調整部 地域振興課	410,000	H18	H22	○サポート事業 (一般枠) 民間団体や市町村等が行う広域的な視点に配慮された事業又は先駆的な事業に補助金を交付する。 ○サポート事業 (過疎・中山間地域コミュニティ再生支援枠) 地域コミュニティ組織等が地域コミュニティ再生に関する事業等を実施する場合に補助金を交付する。 ○県戦略事業 過疎・中山間地域の振興を図るため、現場主義の精神の下、地方振興局を中心に出先機関が連携し、各種事業を実施する。	○採択状況 240件採択 (一般枠181件、過疎・中山間地域コミュニテイ再生支援枠59件) 採択件数の増加
再掲		県民カレッジ推進事業	文化スポーツ局 生涯学習課	5,619	17	22	○連携機関の参画による事業展開 県民の学習ニーズや学習環境に配慮した学習機会の提供等により、学習活動を支援する。 1　「地域づくりにつながる人づくり」連携強化モデル事業 2　生涯学習による人づくりセミナー ○学習情報の提供 県、市町村、大学等高等教育機関、民間事業者、NPO等が実施する学習機会について情報提供を行う。 1　生涯学習情報提供システムの運営 2　学習情報誌の発行	①県民カレッジ受講者数 (集計中) ①県民カレッジ受講者数の増加

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
再掲	4	（再掲）ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業	観光交流局 観光交流課	31,691	H21	H23	1　ふるさと福島情報発信拡充プロジェクト事業 　田舎暮らし専門誌におけるＰＲ記事をベースに小冊子を作成し、首都圏などのホームセンターや郵便局での配布によりＰＲを行う。 2　ふるさと福島定住・二地域居住体制整備事業 　市町村や定住・二地域居住に取り組むＮＰＯ法人や民間企業を含めた形の協議会を運営するほか、受入体制充実のための研修会や情報交換会を実施する。 3　ニューツーリズムを通したワーキングホリデー 　現役世代に体験参加型旅の担い手体験をしてもらい、定住・二地域居住に誘導する。	①ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数　1，968件 ②ふくしまファンクラブ会員数　4，589人（累計） ①ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数　1，250件以上 ②ふくしまファンクラブ会員数　5，000人以上（累計）

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	礎2－(2) 地域住民と多様な主体でともに支える過疎・中山間地域	③細項目コード
②細項目名	②地域特性を生かした働く場と収入の確保	1222
④細項目の具体的な取組み	i　基幹産業である農林水産業の振興を進めるとともに、農商工連携などの新たな視点からの取組みを支援します。 ii　IT関連産業や木質バイオマスの利用などによる新たな地域産業の育成を進めるとともに、建設業者の農業や林業等への新分野進出など地元企業の新たな事業展開を支援します。 iii　首都圏住民等を対象とした体験・交流型の観光関連産業の振興を図るとともに、地域資源を生かしたグリーン・ツーリズムを推進します。 iv　条件が不利な過疎・中山間地域においても企業が立地できるよう、きれいな水や空気、豊富な農林水産資源など地域の特性を生かした企業誘致を推進します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i		(新)水と土を守る！環境と共生する農業実践支援事業	農林水産部 循環型農業課	649	H22	H24	大規模機械化農業に適さない中山間地域の課題を克服し、高齢者や小規模な農家を含めて地域ぐるみによる高付加価値型農業に取り組むため、気象条件等を活かした有機栽培や特別栽培の技術の組立てと普及を図る。	－ リーダーの育成や地域の合意形成等を行うため、JAなどからなるプロジェクトチームを編成するとともに、県内3か所に拠点地区を設け地域の活性化を図る。
i	4	畜産による集落活性化推進事業	農林水産部 畜産課	2,603	H20	H22	過疎・中山間地域の遊休農地等を対象に、自給飼料の増産（飼料作物作付、放牧利用面積の拡大）に取り組む組織を対象に、事業費助成（1/2以内、800千円上限）を行う。 【事業予算】　3地区（想定）×800千円：2,400千円 ◎具体的な取組と補助対象 ・放牧地の利用（放牧区整備、放牧牛の導入、追播用牧草種子等） ・稲発酵粗飼料の生産・利用（専用品種種子の導入、収穫機リース料金等） ・受託作業推進（作業委託料）	◎取組実績　3市町村5組織 （内訳）放牧型：4組織 収穫作業受託型：1組織 平成21年度総事業費 4,165,299円 県補助額　2,049千円 （当初予算額 ： 3,600千円） 過疎・中山間地域における遊休農地等の農地を有効活用することにより、自給飼料の増産を図り、飼料作物作付面積の拡大を目指す。 ◎成果指標（飼料作物作付面積） 現状値 13,600ha（平21年） 目標値 14,600ha（平22年）
ii	2	意欲ある建設業チャレンジ支援事業	土木部 建設産業室	8,241	H20	H23	新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。	・事前調査支援事業費補助金 （目標）10社程度　（実績）4社 ・中小企業経営革新事業費補助金 （目標）3社程度　（実績）2社 ・新分野進出企業認定　（実績）15社18事業 ・新分野進出優良企業表彰 （目標）5社程度　（実績）7社 ・事前調査支援事業費補助金 （目標）10社程度 ・中小企業経営革新事業費補助金 （目標）3社程度 ・新分野進出企業認定 （目標）促進するための環境整備や情報発信 ・新分野進出優良企業表彰 （目標）5社程度
再掲	4	（再掲）新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	企画調整部 地域振興課	229,547	H22	H31	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。	- ・只見川電源流域における広域交流拠点施設利用者数の増加 ・只見川電源流域における観光客入込数の増加
再掲	4	（新）ふくしまふるさと体験交流促進事業	観光交流局 観光交流課	8,165	H22	H24	子ども農山漁村交流プロジェクトの受入体制整備や誘致活動の促進等を図る受入地域に対する支援を行う。 また、ふるさと体験交流の情報発信により首都圏住民を本県へ誘致するとともに、県内の観光交流の拡大を推進する。 1　ふるさと体験交流受入体制整備事業 2　ふるさと体験交流誘致促進事業	- 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
再掲	4	(再掲) ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業	観光交流局 観光交流課	1,917	H20	H22	滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するために、拠点となる農家民宿の組織化を推進し、お客様の受入に必要な窓口の設置や体験プログラムの確保など受入体制整備を支援する。 1　アドバンスト推進事業 2　農家民宿組織化モデル支援事業	21グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 238,231人 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上
再掲	2	(再掲) (新) がんばる企業・立地促進補助金	商工労働部 企業立地課	430,000	H22	H24	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。	4件／３３８，５００千円 予算４３０，０００千円
再掲		遊休農地対策総合支援事業	農林水産部 農村振興課	23,936	H20	H22	「福島県遊休農地活用に関する基本方針」に基づき、耕作放棄地解消に向けた推進体制を強化するとともに、市町村や地域耕作放棄地対策協議会、ＮＰＯ法人等が実施する耕作放棄地の発生防止対策及び活用促進のための活動への支援を行う。 具体的には、多様な担い手による耕作放棄地の再生利用促進に向け、県民総ぐるみ運動を展開するため、県民及びＮＰＯ法人、ボランティア団体、企業、農業法人等を会員とする「耕作放棄地活用支援隊」を組織し、市町村からの要請に応じ、中山間地域等の耕作放棄地の再生利用及び保全管理活動を支援する。また、地域組織等の協力を得ながら、児童等を対象とする教育ファームの設置や社会福祉施設による農産物生産の取組を支援する。	耕作放棄地の解消面積　年間 101 ｈａ 耕作放棄地の解消面積　年間400ｈａ (累計400ｈａ)
再掲		(新) ふくしま地域産業６次化推進事業 ①地域産業６次化ネットワーク事業 ②ふくしま６次産業人材育成塾実践事業 ③６次化商品推進キャンペーン事業 ④地域産業６次化キックオフ事業	農林水産部 農村物安全流通課	31,109 ①4,360 ②3,561 ③3,331 ④19,857	H22	H24	①地域の特性を生かした新たな産業・商品づくりをテーマとした具体的取組を進めるため、農業経営者や食品関連企業、農業参入企業を始め、地域産業６次化に感心と意欲のある個人・法人・団体をメンバーとするネットワークを設立し、人的交流と連携推進を図るとともに、６次化に関する情報の収集・発信を行う。 また、地方ネットワーク活動の活性化を図り、新たな取り組みに向けたマッチングの推進をはかるとともに、アドバイザーの派遣を受けるなどして、6次産業化をすすめるための人材の裾野を広げる。 ②6次産業化を目指す意欲のある農業者や中小企業経営者等を対象に、個別目的に沿った実践的な研修講座(塾)を実施し、６次産業ビジネスプランの具体化・実現を目指す。 ③地域で開発された県産６次化商品等の認知度向上を図ると共に、消費者から直接、商品に対する意見・感想等の評価を受けることで、商品のブラッシュアップに結びつけるため、直売所・地元スーパー等において、県産６次化商品の販売キャンペーンを展開する。 ④本県の気候風土が産み出した食文化には、全国的に優れたものが多くあり、これを福島県の”ごちそう”として、県内外に発信し、県民には地域への誇りと愛着を、県外には本県の奥深い食文化や優れた味覚、観光地としての魅力などを広く知らしめ、知名度向上や誘客を図るとともに、県内の農商工連携や６次産業化の実践者の加工食品等を紹介し、本県の地域産業６次化に弾みをつける。	－ ①県内６方部にネットワークを構築 (会津は南会津を含む) ②高付加価値型農林水産業ビジネスモデルコース及び農商工連携型ビジネスモデルコースの２コースを設定し、座学と現地研修を実施。 ③県内６方部ごとに、県産６次化商品を試食・販売 ④１０月中旬にビックパレットふくしまで、ふくしまの「食」の魅力を県内外に発信する”ごちそう　ふくしま満喫フェア”を開催

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	礎2－(2) 地域住民と多様な主体でともに支える過疎・中山間地域	③細項目コード
②細項目名	③安全に安心して暮らせる生活環境づくり	1223
④細項目の具体的な取組み	i　医師の確保や救急医療体制の充実など地域医療提供体制の整備を図ります。 ii　高齢者の健康づくりを進めるなど、高齢者を地域全体で支える仕組みの構築や介護サービス基盤の計画的な整備を促進するとともに、子育て環境や子どもの教育環境の整備を促進します。 iii　地域住民の通勤、通学、通院、買い物など、日常生活に必要な生活交通の維持・確保を図ります。 iv　積雪などに影響されない道路の整備や除雪体制の充実を図るとともに、森林や農地を適正に管理し、自然災害などによる被害を防ぐ対策を進めます。 v　情報通信基盤の整備による情報格差の是正を進めるとともに、保健指導や災害情報の迅速な受信など、情報通信機器を活用して生活の質の向上や地域活性化につなげていく取組みを促進します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
iii iv		除雪事業 (県単) 除雪事業 (補助)	土木部 道路管理課	856,735 1,239,040	－	－	道路の冬期交通を確保するため、車道除雪、歩道除雪、凍結抑制剤散布を行う。また、冬期間の積雪により交通不能となっていた区間の春先除雪を行う。さらに、住民との協働の理念のもと、歩道除雪機械を地域住民に貸与し、ボランティアによる歩道除雪を推進する。 以上について、計画的な実施に努め、産業の振興と民生の安定に寄与する。	県管理道路のうち、5，167．2kmの車道除雪、318．7km (うち34．5kmがボランティア除雪) の歩道除雪、1．065．9kmの凍結抑制剤散布を実施した。 引き続き、道路の冬期交通等を確保し、産業の振興と民政の安定に寄与する。
iv	-	鳥獣被害対策指導員育成支援事業	農林水産部 循環型農業課	1,139	H20	H22	広域化する農作物被害の拡大を防止するため、鳥獣被害防止対策広域指導員を育成する。	鳥獣被害防止対策広域指導員数 ：(目標) 28名　(実績) 39名 野生鳥獣による農作物被害面積の軽減 ：(目標) 82ha　(実績) 集計中 野生鳥獣による農作物被害面積の軽減 ：(目標) 82ha 鳥獣被害防止対策広域指導員の資質向上
v	5	地上デジタル放送共聴施設整備支援事業	企画調整部 情報政策課	20,000	H22	H23	地上デジタル放送の視聴のため、共聴施設の新設や既存共聴施設の改修を行う共同受信施設組合に対して、その経費の一部を補助する地上デジタル放送共聴施設整備事業を行う市町村に対し、当該市町村が共同受施設組合に対して補助した額の1／2以内において、予算の範囲内で補助する。ただし、一施設当たりの補助額は50万円を上限とする。	- 県内における地上デジタル放送への円滑な移行を促進する。
v	5	携帯電話等通話エリア広域ネットワーク化事業	企画調整部 情報政策課	134,866	H17	H22	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設 (鉄塔、無線設備等) の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	平成21年度においては13市町村34地区において基地局施設の整備を実施し、6地区が完了し、補助金を交付した。28地区については平成22年度への繰越事業となっている。 平成22年度は3町村8地区を整備する予定である。
再掲		(再掲) へき地医療支援対策事業	保健福祉部 地域医療課	7,823	H16	H22	①へき地医療支援機構運営事業 「福島県へき地医療支援機構」を設置し、へき地診療所等からの代診医の派遣要請等、広域的なへき地医療支援に係る各種事業の企画調整等を行い、へき地医療対策を円滑かつ効率的に実施する。 ②へき地医療支援センター運営費等補助事業 南会津地方広域市町村圏組合が設置する地域医療支援センターの設置運営費に対する補助を行う。	①へき地医療支援総合調整会議を開催し、医師確保方策の検討や、医師の派遣について決定した。 ②へき地等の医療に恵まれていない南会津地方における無医地区等の訪問診療・訪問看護を行うとともに、特別養護老人ホームの嘱託医、地域住民の検診等を行った。 ①へき地医療支援総合調整会議を開催し、へき地の医療確保のため、医師の派遣等について決定する。

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
再掲	1	(再掲) 中山間地域インターネット活用学校支援事業	教育庁 学習指導課	15,842	H21	H23	インターネットによる小規模校同士の連携を図るための学習環境の整備とその活用により、中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図る。	対象校において授業が分かると回答した児童生徒の割合： (目標) 小学6年65.9%、中学3年64.4% (実績) 小学6年76.8%、中学3年81.1% 対象校において授業が分かると回答した児童生徒の割合： (目標) 小学6年80.0%、中学3年83.0%
再掲	5	市町村生活交通対策のための補助	生活環境部 生活交通課	123,657	21	23	市町村が地域の実情に即し住民の生活交通の確保のため実施する生活交通対策事業 (直営ﾊﾞｽ・委託ﾊﾞｽ・デマンド型乗合タクシー等) について、運行費の一部を補助する。	40市町村で実施した生活交通対策事業に対して補助を実施。 市町村で実施する生活交通対策事業に対して補助を予定。
再掲		通常砂防費	土木部 砂防課	67,000			土石流等の土砂災害から生命・財産を守るため、砂防施設整備を行う。	イノシシ沢ほか4箇所が概成となり、42戸の人家保全を図った。 大宮沢ほか2箇所を概成させ、23戸の人家保全を図るとともに、実施箇所の整備を促進する。
再掲	5	通常砂防費 (交付金)	土木部 砂防課	829,000			土石流等の土砂災害から生命・財産を守るため、砂防施設整備を行う。	イノシシ沢ほか4箇所が概成となり、42戸の人家保全を図った。 大宮沢ほか2箇所を概成させ、23戸の人家保全を図るとともに、実施箇所の整備を促進する。